

特 記 仕 様 書

第1章 総 則

第1条（適用範囲）

本特記仕様書は、「横井埋立処分場(2工区3期)整備工事」に適用する。

第2条（準拠図書）

本工事は、契約書、設計図書及び本特記仕様書によるほか、次の各号によるものとする。

- (1) 土木工事共通仕様書（令和7年3月鹿児島県）
- (2) 土木請負工事必携（鹿児島県）
- (3) 土木工事施工管理基準（令和7年4月鹿児島県）
- (4) 鹿児島市建設局における再生資源活用工事実施要領（鹿児島市）
- (5) 関係法令規則基準類

第3条（疑義）

本特記仕様書及び準拠図書に記載されていない事項で疑義が生じた場合は、監督員と協議し、その指示に従うものとする。

第4条（主任技術者等）

本工事の主任技術者及び監理技術者は、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに掲げる者でなければならない。

第5条（設計変更等）

設計変更等については、工事請負契約書第18条から第25条及び土木工事共通仕様書共通編1-1-1-14から1-1-1-16に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手引きについては、「鹿児島市設計変更ガイドライン【土木工事】（平成30年3月）（令和7年3月改定）」及び「鹿児島県工事一時中止に係るガイドライン（令和7年4月）」によるものとする。

第6条（変更手続き）

本工事における契約内容の変更は、次の各号によるものとする。

- (1) 本工事における工事数量は、別紙「見積用閲覧書」のとおりとし、数量に変更が生じた場合は、発注者と受注者とが協議のうえ、契約変更の対象とすることができる。
- (2) 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみ契約変更の対象とする。

第7条（前払金の支払い）

本工事は、前払金を工事請負代価の40%の範囲内で支払うことができるものとする。また、既に40%の範囲内で前払をした工事で、次の各号の要件を満たしている工事は、20%以内の中間前払金を支払うことができる。ただし、前払金の支払を請求するときは、各年度における限度額の10分の4以内（中間前払金の支払請求時にあっては10分の6以内）の額をもって行うものとする。また、令和7年度においては、前払金の支払を請求することはできないものとする。

- (1) 工期の2分の1を経過していること。
- (2) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされる当該工事に係る作業が行われていること。
- (3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が契約金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

第8条（実施工程及び施工計画）

受注者は、人員の組織表、工程表、施工方法、工事中機械器具、仮設備とその配置、施工記録の方法、環境の保全対策、安全対策等施工に関する計画表（施工計画書）、現場環境改善計画（現場環境改善費が計上されている場合のみ）を工事着手前に作成のうえ、監督員に提出しなければならない。

第9条（設計図書の照査）

受注者は、施工前及び施工中において、自らの負担により契約書第18条第1項第1号から第5号に係る設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督員にその事実が確認できる資料を提出し、確認を求めなければならない。

なお、確認できる資料とは、現地地形図、設計図との対比図、取合い図、施工図等を含むものとする。また、受注者は、監督員から更に詳細な説明または資料の追加の要求があった場合は従わなければならない。

ただし、設計図書の照査範囲を超える資料の作成については、契約書第19条によるものとし、監督員からの指示によるものとする。

第10条（再生資源利用計画書〔実施書〕及び再生資源利用促進計画書〔実施書〕）

建設副産物情報交換システム（コブリス・プラス）または国土交通省ホームページ掲載の様式により再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、工事現場の見やすいところに掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。また、その実施状況を記録した実施書を完成書類に含めて提出するものとする。

第11条（建設工事の適正な確保）

- 1 建設業法（昭和24年5月24日法律第100号）に違反する一括下請負、その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- 2 建設業法第26条の規定により、受注者が工事現場ごとに配置しなければならない専任の主任技術者又は監理技術者については、適切な資格、技術力等を有するもの（工事現場に常駐して、専らその職務に従事する者で、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものに限る。）を配置すること。
- 3 受注者が工事現場ごとに配置しなければならない専任の監理技術者のうち、当該建設工事に係る建設業が指定建設業である場合の監理技術者は、建設業法第15条第2号イに該当する者又は同号ハの規定により国土交通大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者で、指定建設業監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。
この場合において、発注者から請求があったときは同資格者証を提示すること。
- 4 上項のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

第11条の2（監理技術者等の途中交代）

国土交通省の定める「監理技術者制度運用マニュアル（令和7年2月1日適用）」に明記された監理技術者等の途中交代に関する条件に該当し、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合は途中交代が可能となる

第11条の3（監理技術者等の途中交代の試行について）

本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、監理技術者又は主任技術者の途中交代を認める試行工事である。

- 1 工程上一定の区切りと認められる時点とは、品質管理・出来形管理が必要な工事目的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の途中交代を認めることとする。
- 2 受注者と発注者が協議し、工事の継続性、安全管理、工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。なお、総合評価落札方式の場合は、当該工事の入札契約手続きにおける競争参加資格を満足する者を配置しなければならない。

第12条（コリンズ（CORINS）への登録）

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

登録対象は、工事請負代金額500万円以上（単価契約の場合は契約総額）の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、コリンズ登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と工事完成時の間が10日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

また、本工事の完成後において訂正または削除する場合においても同様に、コリンズから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

第13条（現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合）

1 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合

現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、次の各号のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務（現場の巡回等）があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。

- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (2) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間

また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。

- (4) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間

2 発注者への報告

前項の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。

第14条（現場代理人の兼任）

現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の（1）から（5）の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。

また、主たる工種が区画線工事の場合、次の（1）、（2）及び（6）の全てを満たし、工事現場における運営、取り締まり及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合は、工事現場の兼任を認めるものとする。

なお、専任の主任（監理）技術者と現場代理人を兼務する場合において、専任の技術者配置の特例により他の現場と兼任が認められた工事については、（2）、（4）、（5）の要件を満たすものとし、兼任できる工事は2件までとする。

- (1) 兼任できる工事は3件までとし、それぞれの工事の請負金額が4,500万円未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負金額が4,500万円以上となり、各々の工事における主任（監理）技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することが出来る。
- (2) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること。

- (3) 兼任する工事の相互の移動は、概ね1 時間以内であること。
- (4) 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。
- (5) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1 日1 回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。
- (6) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、それぞれの現場稼働日は重複しないこと。

2 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、「現場代理人の兼任（変更）申請書（第11-1号様式）」を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「現場代理人等変更通知書」により、発注者に通知すること。

なお、それぞれの工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

3 受注者に対する措置請求

安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置を取るべきことを請求するものとする。

第15条（関係機関等との折衝）

- 1 関係機関と受注者が行うべき事務及び折衝は、監督員と協議のうえ速やかに行い、工事進捗に支障をきたさないようにすること。
- 2 環境省の循環型社会形成推進交付金事業であるため、受注者は交付要綱等に係る必要書類の作成に協力し、作成時期、内容等については、発注者の指示に従うこと。
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく「一般廃棄物処理施設設置届出書」（以下「設置届出書」という。）の作成に協力すること。また、本施設等の設計及び工事に当たっては、その内容に留意した施設とすること。

第16条（暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置）

暴力団関係者による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力団関係者による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

第17条（不具合等発生時の措置）

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合又は市民等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

第2章 施工条件

第18条（施工条件の明示）

本工事の施工にあたっての施工条件を次の各項に明示するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とする。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても発注者と受注者とが協議し、契約変更の対象とする。

1 工程関係

- (1) 通常の施工時間帯で予定している。
- (2) 余裕工期は見込んでいない。

2 用地関係

- (1) 本工事の施工区域外の工事用地においては、使用終了後速やかに原形復旧しなければならない。
- (2) 本工事における借地は予定していない。

3 公害関係

- (1) 工事に伴う公害防止（騒音・振動・粉塵・排出ガス等）については、特段考慮していない。
- (2) 水替、濁水処理等は特段考慮していない。
- (3) 事業損失に係わる事前調査等は考えていない。

4 安全対策関係

- (1) 公共・公益施設（鉄道、ガス、電気、電話、水道等）等からの施工上の制約はない。
- (2) 本工事における交通誘導警備員の編成人員は、見積用閲覧書によるものとするが、現場条件等により変更が生じた場合は別途協議する。
また、受注者は工事着手前に、実施工程に対応した配置予定図と配置予定時間を施工計画書に記載しなければならない。

5 工事用道路関係

- (1) 資機材等の搬入路については、事前に発注者と協議を行うこと。

6 仮設備関係

- (1) 本工事に必要な仮設道路、仮設電気、仮設水道、仮設電話、仮設用水や現場事務所、作業員詰所、機材置場等については、敷地状況、工事条件等を十分に調査し、工事着工前に仮設計画書を作成のうえ監督員と協議すること。
- (2) 工事現場の周辺または工事の状況により、仮囲い、足場等を設け、安全管理に努めること。
機械、資材等の搬入、搬出時間、搬入ルート等は、監督員と協議の上、工事現場周辺の交通量、別途工事車両等に十分配慮して検討すること。
- (3) 工事現場への進入道路は、廃棄物搬入車両（一般車による直接搬入含む）、施設関係者が通行することから、これらの車両を最優先として工事計画等を作成すること。また、必要に応じて看板等の設置など監督員と協議のうえの対応を行うこと。
- (4) 足場、仮囲い等は、労働安全衛生法、建築基準法、建設工事公衆災害防止対策要綱その他関係法令等に従い、適切な材料及び構造とすること。
- (5) 工事中、公衆に影響を及ぼす行為（公害の発生や付近地権者との紛争を起こすような行為）のないよう十分な措置を講じなければならない。
- (6) 工事車両が公道、場内道路等を破損した場合は、監督員と協議のうえ対応すること。
- (7) 受注者が設置する現場事務所及び付帯する駐車スペースは、発注者と協議すること。

7 建設副産物関係

- (1) 本工事により発生するコンクリート塊及びアスファルト塊は、再資源化施設へ搬出するものとする。
- (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物には、産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。

8 再生資材の利用

請負者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

なお、再生切込砕石については、原則として、かごしま認定リサイクル製品認定制度の認定を受けた製品を使用すること。

資 材 名	規 格	備 考
再生切込砕石(かごしま認定リサイクル製品)	RC-40 (30)	使用箇所

※ 使用に際しては、「プラント再生舗装技術指針」等を遵守すること。

9 残土の仮置き関係

施工箇所は、発注者と事前に協議を行うこと。また、降雨等により、土砂の流出が起こらないよう対策を十分に行うこと。

10 特定建設資材の分別解体等・再資源化等

本工事は建設リサイクル法に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等について適正な措置を

講ずること。

1 1 薬液注入関係

- (1) 薬液注入工法の施工予定は無い。

1 2 その他

- (1) 工事用資機材の仮置きは、特段考慮していない。
- (2) 関係機関・自治体等との近接施工は無い。
- (3) 新技術・新工法・特許工法は予定していない。
- (4) 本工事においては、部分使用は予定していない。
- (5) 用水の取水については、特段考慮していない。
- (6) 除草した草については、北部清掃工場の敷地内で処分をするため、監督員の指示を受けること。

第3章 工事施工

第19条（工事施工）

工事施工における技術的事項は次の各号のとおりとする。

第1節 土工

- ・ 運土計画の実績量は、確認ができるよう資料を作成し提出すること（地形図、断面図、写真、ダンプ検収簿等）。
- ・ 土工量は、覆土の利用により、数量が変わっているため、図面、計算書、着工前測量により把握し、土質分類及び計算方法は、監督員の確認を受けること。土質の区分は、土木工事共通仕様書によるものとし、土質区分に変更が生じた場合は契約変更の対象とする。
なお、土砂掘削の当初設計は、全てオープンカットで計上としている。
- ・ 運土計画が変更となる場合は監督員と協議とする。
- ・ 掘削土は、その土質を十分調査のうえ、盛土材として使用すること。実施設計図書で想定されていない不良土が発生した場合は監督員の指示によること。
- ・ 床掘箇所における湧水及び滞水は、水替ポンプを設けるなどして排除すること。また、湧水等の規模が大きく床掘が困難な場合は、施工方法について事前に監督員と協議すること。
- ・ 施工上やむを得ず、設計図面に示す断面を越えて掘削する必要がある場合は、事前に監督員と協議すること。
- ・ 埋戻しは、型枠等を除去後、良質土により所定の高さまで十分突き固めながら施工すること。また、埋戻しは敷均し厚さ等の管理を行うこと。
- ・ 工事に支障を及ぼす湧水、雨水等の排水計画を作成し、床付面、法面、掘削面に異常が起こらないように十分検討のうえ施工すること。また、施工中の法面については、傾斜計等を設置し、法面に影響がないか否かを確認すること。掘削は、構造物の施工に障害がないよう、必要に応じて土留工、締切工等により所定の深さまで掘り下げ、床付面は機械と人力を併用し平滑に仕上げ、地盤をかく乱しないようにすること。
- ・ 埋戻しは、作業に適した機材を用い、残留沈下が生じないよう十分突き固めること。
- ・ 最終処分場の遮水工を施工するための造成であることを念頭に、法面の整形、安全性に配慮すること。
また、造成工事計画について、使用重機を含め、施工計画を立案し、監督員の承諾を受けること。
- ・ 掘削後、長期間放置される法面については、ブルーシート等による養生を行うこと。
- ・ 着工前、既設構造物の撤去が万全であることを確認し、盛土材の中にコンクリートガラ等が混入しないようにすること。

第2節 法面工

- ・ 切盛土法面については、崩壊の危険予測を常に行い、安全に心掛けること。
- ・ 法面は、表面が凹凸にならないように仕上げること。
- ・ 施工法面は展開図（三斜実測）を作成し、実績数量を算出すること。また、検査に際しては、測定位置

にマーキングを行い、確認できるようにしておくこと。

第3節 構造物一般

1 埋戻し

1. 埋戻しは、土質・含水比等を考慮し、タンパ等で十分締固めをしなければならない。
 なお、土質については、礫質土・砂質土及び砂とし日本統一分類を満足するものとする。

種別	締固め密度
埋戻し（裏込）	路床並（最大乾燥密度の95%以上）

2 基礎材

基礎材については、再生クラッシャーラン基礎（RC-40）を標準とする。

3 直接基礎

表流水排水塔は、直接基礎であり地盤反力は214.567kN/m²で設計している。また、平板載荷試験（地盤工学会規準 JGS 規格：1521）については1箇所を計上しているが、現場状況等により箇所数の変更がある場合は契約変更の対象とする。

第4節 コンクリート工

4 コンクリート工

- (1) コンクリートは、原則として JIS A5308-2009 による生コンクリートとし、使用区分は下記のとおりとする。また、コンクリート構造物に使用するコンクリートの水セメント比は、鉄筋コンクリートについては5%以下、無筋コンクリートについては6%以下とする。ただし、均しコンクリート等を除くものとする。

設計 基準強度	生コン 呼び強度	粗骨材の 最大寸法	スランプ	セメント の 種 類	適 用 工 種
18N/mm ²	18N/mm ²	40 mm (20mm)	8 cm	高炉 B	法面小段排水管 エア抜き管 法面小段排水樹 表流水排水管 法面排水管 表流水排水塔(管防護) シート固定工
24N/mm ²	24N/mm ²	20 mm	12 cm	高炉 B	表流水排水塔

(2)

1. 生コン工場は原則として JIS マーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成 16 年 6 月 9 日公布）に基づき、国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート主任技士又はコンクリート技士の資格を持つ技術者が在籍するとともに、コンクリートの製造能力、製造設備、品質管理状態及び運搬時間を考慮して選定しなければならない。
2. 品質検査（JIS A5308, 10 に示す検査）は請負業者が直接行うよう努めなければならない。やむを得ず生産者に検査のための試験を代行させる場合でも請負業者が立会し確認しなければならない。
3. 品質管理は、施工管理基準によるほか、材令 7 日又は 3 日の圧縮強度試験を行い強度上疑義がある場合は、当該レディーミクストコンクリートの使用を中止することがある。
 ただし、重要構造物以外で少量の場合は当該試験を省略することができる。
- (3) コンクリートの塩化物総量規制及びアルカリ骨材反応対策については、「土木工事施工管理基準（令和 7 年 4 月）」によるものとする。
- (4) これらに定められていない場合は、監督員と協議するものとする。

5 鉄筋コンクリート構造物等のスランプ値

場所打ち鉄筋コンクリート構造物（及びプレストレストコンクリート構造物）の施工にあたり、スランプ12cm以上のコンクリートを使用する場合は、以下のガイドラインを参考図書として活用するものとする。

※ 流動性を高めた場所打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成29年3月流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会）

第6節 排水構造物工

6 排水工

排水工に使用する製品は、次のとおりとし、材料承認願書にて監督員の承認を得たものを使用すること。また、施工方法等についても施工要領書等を添付し、監督員の承認を得るものとする。

名称	規格・種別
強化プラスチック複合	φ600
高密度ポリエチレン管	φ300 φ250 φ200 φ150
高耐圧ポリエチレン管	φ600 φ300

第7節 遮水工

7 遮水工

- ・遮水工事は環境保全上から極めて重要度の高い工事であるため、着手に先立ち詳細な施工計画書（シート割付図・シート施工要領書・シート試験計画書・敷設順序図）を提出し、監督員の承諾を得なければならない。
- ・遮水シート材質については以下に定めた品質以上とし、使用品については仮承認願書提出後、監督員立会のうえで材料試験を行い、最終的な承諾を受けること。なお、遮水シートは、日本遮水工協会が認定した材料とすること。（遮水シートについては再生品不可）

8 保護マット

遮光性保護マット、上・下部及び遮水シート中間の保護マットの仕様・規格は以下のとおりとする。

(1)遮光性保護マット（法面部）

遮光性保護マットの接合は、熱溶着による接合を原則とし短繊維不織布（反毛フェルト）とし、重ね幅は100mm以上確保すること。

項目	規格	測定方法
分類	短繊維不織布 （反毛フェルト）（表層：緑色）	
平均値厚さ mm	10 以上	JIS L 1908
質量 g/m ²	1500 以上	JIS L 1908
貫入抵抗 N	500 以上	ASTM D 4833
遮光率 %	95 以上	JIS L 1055

(2)保護マット（遮水シート中間、下部及び底面上部）

保護材は、基布材の有無に関わらず必要な目付量を満たす短繊維不織布（反毛フェルト）を使用できることとする。重ね幅は 100mm 以上確保すること。

項目	規格	測定方法
分類	短繊維不織布 （反毛フェルト）（基布入り）	
平均値厚さ mm	10 以上	JIS L 1908
質量 g/m2	1,200 以上	JIS L 1908
貫入抵抗 N	500 以上	ASTM D 4833

(3)施工方法

- ・人力で展張する。
- ・手動式溶着機で接合し、隅角部等で手動式溶着機が使用できない箇所の接合は、結束ジグを用いて接合すること。

(4)管理方法

目視、触視チェック等により管理すること。

(5)その他特記事項

遮水シート上部に設置する保護マットは、遮水シートを十分に清掃した後に敷設すること。特に、地形が湾曲している部分や底面部の施工には留意すること。

9 遮水シート

遮水シートの仕様・規格は、1.5mm 厚の低温特性に優れた低密度ポリエチレンシートで、以下の物性値を満たすものとする。また、日本遮水工協会認定品であり、現場における接合部の漏水リスクを軽減するため、原反幅（幅つなぎ加工していない）が 7.0m 幅以上の製品を主使用材料とする。

項目	規格	測定方法
分類	低密度ポリエチレンシート (LLDPE)	
平均値厚さ mm	1.5 +15% -10%	JIS A 6008
引張強さ N/cm	140 以上	JIS K 6251
伸び %	400 以上	JIS K 6251
引裂強さ N	70 以上	JIS K 6252
せん断接合強度 N/cm	80 以上	JIS K 6850

(1)施工方法

- ・接合は原則、自走式融着機で行うこととし、融着幅は 40mm 以上とすること。
- ・遮水シートの接合は、1 級又は 2 級遮水工施工技能者の資格を有し、十分な現場経験を有する技術者が行うものとし、施工方法は下記を基本とする。
- ・施工技術者の接合技能の程度は、施工経歴書その他、現場接合試験等によって監督員が確認を行うもの

とする。

- ・ 接合条件（加熱温度、自走速度、ローラ押圧）を設定するために試験融着を実施すること。ただし、気象条件に大きな差が生じる可能性がある場合には、その都度、試験融着を実施しなければならない。

(2)管理方法

- ・ 遮水工施工基盤は、突起がある場合には補修または除去すること。
- ・ 整地精度は、「計画・設計・管理要領」に準拠し、遮水シートの下地は、凹凸、段差、亀裂が存在しない安定した基盤とすること。
- ・ シート割付図は、合理的な標準形状を決めて、現場の融着を最小限に留めること。また、重ね部は3枚重ねを限度とする。
- ・ シートの展張は、法面を上部から下部に向かって、ロープ、人力等で展張する。その時、シートに摩擦・衝撃等を与えないよう注意を払うこと。
- ・ シートが泥油等で汚れている場合は、ウェス等で十分清掃し、除去すること。

(3)接合部の検査

- ・ 接合部の検査は、全延長で実施することとし、試験方法は、目視検査及び加圧式検査を基本とする。加圧式検査ができない箇所については、検査棒挿入検査、容器方式負圧検査のいずれかの方法で検査すること。
- ・ 検査方法は、施工計画書に記述し、監督員の承諾を受けること。

(4)その他特記事項

- ・ 遮水シート端部は、雨水等の流入を防止するため1層目、2層目の遮水シートを融着すること。また、遮水シートと異物質（コンクリート構造物、浸出水集排水管等）との取合い部等の処理については、施工前に施工要領書を作成のうえ、監督員と協議すること。
- ・ 自走式融着機（加熱温度、自走速度、ローラ押圧等）は、常に点検し良好な状態を保持すること。また、予備を常に配置しておくこと。
- ・ 検査に合格した遮水シートエリアは、礫や異物等がシート表面に無いことを確認した後、速やかに保護マットを敷設すること。

10 ベントナイト系自己修復材敷設工

(1)ベントナイト系自己修復材の仕様・規格

施工中のベントナイトの流失を防ぐために、ニードルパンチ拘束型とする。また HDPE フィルム付きの製品とする。

項目	規格	測定方法
分類	ベントナイト (GCL) マット	
ベントナイト量 kg/m ²	4.0 以上	ASTM D 5993
ベントナイトの膨潤力 ml/2g	20 以上	JBAS-104-77
透水係数 cm/sec	5.0×10 ⁻⁹ 以下	JIS A 1218

(2)施工方法

- ・ 施工方法に関しては、予め施工計画書を提出し監督員の承諾を得ること。
- ・ ベントナイト系自己修復材の重ね代は遮水性を確保できる様に、200mm 以上の重ね幅をとりベントナイト系副資材を設置すること。
- ・ 接合部は、同一箇所でも4枚重ねとならないように位置をずらして敷設すること。
- ・ 重ね接合部の施工管理は重要なため、施工時に使用するベントナイト系副資材については、施工にバラツキがでないよう管理をおこなうこと。

(3)その他特記事項

- ・ 運搬、荷卸し中に損傷を与えないように十分に注意すること。また、保管の際には雨に濡れないように養生すること。
- ・ 材料が重量物であるため、落下による事故に留意すること。
- ・ マット敷設時は、下地盤が露出していないことを確認すること。凹凸部では、浮きがでないように下地

に十分なじませること。

1 1 施工に係る特記事項

- ・遮水工施工業者の選定にあたっては、過去の施工実績等が分かる資料を提出し、監督員の承諾を受けること
- ・現場には日本遮水工協会が認定する遮水工管理技術者を1名以上配置し、かつ遮水工施工者は、同協会が認定する遮水工施工技能者の資格を有すること。
- ・遮水シートの敷設を行う法面及び底面は、平滑であり雑物（株、根、竹等）がないことを監督員立会のもとで確認した後、遮水シートを施工すること。
- ・下地地盤からの保護マットを敷設する法面に湧水箇所がある場合は、監督員と協議し必要な対策を講じ、法面崩壊が生じないようにすること。
- ・法面整形後は、長期間風雨にさらすことがないように速やかに保護マットを敷設すること。保護マットが敷設できない場合は、ブルーシート等で養生を行うこと。
- ・中間保護マット敷設後は、降雨にさらされることのないよう速やかに上面遮水シートを敷設すること。
- ・上面遮水シートの施工が出来ない時は、ブルーシート等で養生を行うこと。中間保護マットが濡れた場合は乾燥するまで上面遮水シートを敷設してはならない。
- ・施工中に遮水シートや保護マットがめくれ上がった場合、または、養生が十分でなく補修が必要となった場合は、補修計画書を作成し監督員の承諾を受けること。なお、補修にかかる費用は全て受注者が負担すること。
- ・現場で遮水シート接合部を抜き取り、引張強度試験を行うこと。試験数量は、敷設面積2,000m²に1カ所以上で、かつ法面の4方向と底面部の計5カ所以上とし、二重遮水シートそれぞれに行うこと。抜き取り位置については監督員の指示に従うこと。ただし、特に監督員が必要と認めた箇所については、面積に関係なく抜き取り試験を行うこと。抜き取り部の補修方法については、施工計画書に記述し、監督員の承諾を受けること。なお、試験にかかる費用は全て受注者が負担すること。
- ・施工中、特に風の強い日は、遮水シートがめくれ上がらないよう十分に養生を行うこと。
- ・遮水シート敷設面積は、設計書及び図面によるが、接合部、末端処理の工事費は平面積に含むものとする。出来形面積の算定は、三斜実測求積図により算出すること。
- ・検査に際しては測定位置にマーキングを行い、確認できるようにしておくこと。
- ・遮水シートが3枚重ねになる部分は、先に接合した端部の面取りを行うこと。
- ・法面遮光マットの接合向きは凍結を考慮した向きとすること。

1 2 表流水排水工

- ・表流水排水管は、設計図面に示されている管材と同等品以上のものを使用し、監督員の承諾を受けること。
- ・排水管は、原則として管頂接合とし、水勾配が確保されていることを確認のうえ施工を行うこと。また、造成地盤の排水勾配にも配慮すること。
- ・法面排水工の埋戻し土は、十分な転圧を行い、崩壊が生じないように考慮すること。
- ・排水工の基礎地盤は不等沈下等のおそれがないことを確認すること。
- ・排水工の目地は、沈下及び漏水が生じないように施工するとともに、十分な締固め、転圧を行うこと。
- ・水路の規格形状については、水理計算の確認を行うこと。
- ・水路布設位置は、設計図面をもとに現場位置出しを行い、監督員の立会を受けること。
- ・雨水排水工の埋戻しはマーキング等を行い、十分な締固めを行うこと。ただし、転圧時の構造物の破損には注意を払うこと。
- ・設計に計上がない場合でも、雨水集排水施設として必要と判断される場合は、監督員と協議のうえ施工すること。

1 3 地下水集排水布設工

- ・地下水集排水管は、設計図面に示されている管材と同等品以上のものを使用し、監督員の承諾を受けること。
- ・地下水集排水管は、水路勾配が確保されていることを確認のうえ施工を行うこと。

- ・設計に計上がない場合でも、地下水集排水施設として必要と判断される場合は、監督員と協議を行うこと。

1 4 浸出水集排水工

- ・浸出水集排水管は、設計図面に示されている管材と同等品以上のものを使用し、監督員の承諾を受けること。
- ・浸出水集排水管は、水路勾配が確保されていることを確認のうえ施工を行うこと。
- ・浸出水集排水管のフィルター材の巻き立てにあたっては均等に締固めを行うこと。
- ・浸出水集排水管上を車両、重機が移動する場合は、土砂等で養生を行った上を通行すること。土砂で養生する場合は厚さ 70cm 以上とすることし、フィルター材に土砂等が入らないようにすること。
- ・浸出水集排水管が遮水シートを貫通する部分は、浸出水の漏水が生じないよう必要な措置を講ずること。
- ・法面ガス抜き管は、目詰まり防止用の不織布（遮光性）を巻き立てること。巻き立てた管は図面に示すとおり固定すること。
- ・法面ガス抜き管は、設計図面に示した施工範囲を確認のうえ敷設すること。
- ・ガス抜き立上げ管は、浸出水集排水管の上部に設置するため、施工に際して細心の注意を払うこと。また、ガス抜き立上げ管には、保護土からの高さを明示すること。
- ・ガス抜き管の先端部は、雑物が入らない様に、有孔キャップ等で処理すること。

1 4 ふとんかご工

中詰材は 15 cm～20 cmの大きさとし、ふとんかごの網目より大きな割栗石を使用しなければならない。

1 5 飛散防止設備工

飛散防止設備は、ネットフェンス H=2,000 mmとし、忍び返し付 H=450 mmとする。

第 4 章 施工管理

第 2 0 条（着工前測量成果）

土木工事共通仕様書第 1 編 1－1－1－3 8 によるものとする。受注者は、着工前測量にあたり近接する他の工事がある場合は、その標高及び座標と照合し、確認した後に着工前測量成果簿を監督員に提出するものとする。

第 2 1 条（工事関係書類）

工事関係書類の提出は、「工事関係書類一覧表【鹿児島市建設局版】」に基づき実施するものとする。なお、「工事関係書類一覧表【鹿児島市建設局版】」は鹿児島市ホームページに掲載している。

第 2 2 条（施工体制台帳の作成等について）

受注者は、建設工事の一部を下請けに付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成提出すること。

第 2 2 条の 2（施工体系図の作成等について）

本工事の受注者は、工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事又は業務の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。

- (1) 伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務
- (2) 土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務
- (3) 工事現場の警備（交通誘導を含む）を行う業務
- (4) その他監督員が記載を指示した業務等

第23条（工事環境に対する計画）

工事の施工に際しては、粉塵、濁水、騒音、振動、交通障害等により地域住民との摩擦、トラブルを極力防止するよう綿密な検討を施工計画書作成時に行うものとする。

第24条（工事材料の検査）

- ・ 工事に使用する材料は、使用材料承諾願もしくはミルシート（材料試験成績表）等によりその承諾を得たあと使用しなければならない。
- ・ 指定主要資機材の検査及び試験は、原則として監督員の立会のうえ行うこと。ただし、監督員が特に認めた場合には、受注者が提示する検査（試験）成績表をもってこれに代えることができるものとする。
- ・ 検査及び試験の方法
検査及び試験は、監督員の承諾を受けた検査（試験）要領書に基づいて行うこと。
- ・ 検査及び試験の省略
公的またはこれに準ずる機関の発行した証明書等で成績が確認できる資機材については、検査及び試験を省略することができるものとする。
- ・ 資機材の工場立会検査
監督員が特に必要と認めた資機材については、工場検査を行うこと。また、検査にあたっては、監督員の承諾を受けた検査要領書に基づいて行うこと。
- ・ 費用の負担
材料及び工事に係る検査及び試験の手続は、受注者で行い、これらに要する費用は受注者の負担とする。

第25条（施工検査・確認）

次の各号の工事段階の終了時には、原則として監督員の検査等を受け、承諾を得たあと次段階の作業に着手するものとする。

- (1) 不可視部の出来形等確認
- (2) 鉄筋組立て確認
- (3) その他監督員又は受注者が必要と認める場合

第26条（施工監理）

技術的な指導等を行うことを目的に「施工監理業務」を建設コンサルタントに委託する予定である。受注者は、工事を行うにあたって、「施工監理業務」の受注者（以下、「施工監理業務受注者」という。）に協力すること。

なお、施工監理業務受注者用から事務作業に必要な作業スペースの相談があった場合は、協力すること。

第27条（工事打合わせ）

本施設の工事に係る担当国会議、別途工事との連絡・調整のための全体会議（監督員、施工監理業務受注者、受注者、別途工事受注者等の同席を予定する）を行うこと。これらの開催日時及び場所等は、監督員、施工監理業務受注者、受注者、別途工事の受注者との協議のうえ決定するものとする。なお、本工事に係る担当国会議スペースは、受注者が準備（必要備品を含む）すること。

第28条（工事の標識等）

「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」に従い立札、その他必要に応じて看板等を製作・設置すること。なお、設置位置については、監督員の指示に従うこととし、作成・設置にかかる費用は、全て受注者が負担すること。

第5章 安全管理

第29条（安全管理）

- 1 鹿児島県土木部が定めた土木請負工事必携を遵守し、適切な安全管理に努めること。
- 2 工事期間中は安全巡視員（又は安全管理員）を配置し、工事現場における安全に関する巡視、点検、連

絡調整等工事地域内全般の監視あるいは連絡を行わせ、安全確保に努めなければならない。

- 3 労働安全衛生法、同施行令、同施行規則を遵守すること。
- 4 交通管理については十分留意することとし、交通処理計画を作成し監督員の承諾をえること。
- 5 土砂の搬出は、経路等について交通計画書を作成し監督員の承諾を得るとともに、必要な安全対策を実施すること。
- 6 受注者は、土木工事等施工技術安全指針及び建設機械施工安全技術指針を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行いながら災害防止に努めなければならない。
- 7 受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上、地下の既存構造物に対して支障を及ぼさないよう必要な措置を施さなければならない。万一、支障を及ぼした場合は応急措置を施し、監督員に報告、対応協議を行い早急に復旧すること。

第30条（安全訓練等の実施）

1 定期安全研修・訓練等

受注者は、工事着手後、作業員全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割当て、以下の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施し、実施状況報告書を完成書類に含めて提出しなければならない。なお、作業員全員の参加が困難な場合は、分割して実施する事も出来る。

- (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- (2) 当該工事内容等の周知徹底
- (3) 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
- (4) 当該工事における災害対策訓練
- (5) 当該工事現場で予想される事故対策
- (6) その他、安全・訓練等として必要な事項

2 施工計画書

受注者は、工事の内容に応じた安全教育及び安全訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

3 安全教育・訓練等の記録

受注者は、安全教育及び安全訓練等の実施状況について、ビデオ等または工事報告等に記録した資料を整備及び保管し、監督員の請求があった場合は直ちに提示するものとする。

第31条（交通誘導警備員の資格要件）

本工事で配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備業務に係る1、2級検定合格警備員、または、交通誘導に関して専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置することとし、受注者は、このことを示す資料を監督員に現地着手前に提出すること。

ただし、これによりがたい場合は、監督員と協議すること。

資 格	資 格 要 件
交通誘導業務に係る 1 級検定合格警備員 2 級検定合格警備員	改正警備業法(H17.11.21 施行)における検定合格者
交通誘導に関し専門的な知識及び技術を有する警備員等	警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第二条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者

第6章 その他

第32条（地物の事前調査等）

- 1 工事施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の絶断等に起因する事業損失を未然に防止するため、仮施設の設置を行うとともに、工事の着手前に本工事によって影響を受ける恐れのある地物の事前調査を行い、その防止に努めなければならない。

- 2 調査不足等により事業損失等が発生した場合は、全て受注者の責任において処理するものとする。

第33条（境界点、公共基準点等の保全）

工事の施工において、施工範囲に境界点、公共基準点等の標識が設置されている場合においても亡失、き損してはならない。工事の支障となる場合は監督員へ報告の上、保護・復旧措置等について協議するものとする。

第34条（付近住民等へのお知らせ）

- 1 付近住民及び関係者等へ工事の内容、期間、施工者及び連絡先等を明記したお知らせ文を作成し、監督員の承諾を受けた後に配布すること。
- 2 工事着手前に地元住民に対し工事に対する理解を求め、不要なトラブルが起きないように努めること。

第35条（環境保全）

- 1 土砂の搬出時には極力道路を汚さないようにし、土砂が飛散した場合には速やかに路面清掃を行い、交通の支障にならないようにすること。
- 2 工事現場周辺の道路部分や土砂搬出先の場内及び利用する道路部分については、定期的に散水を行い、埃や塵芥がでないようにすること。

第36条（環境基本計画）

- 1 本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両通行往復ルートの分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルートの設定等の対策を講じること。
- 2 本工事に使用する建設機械については、原則として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針（公共工事）に適合するものを使用すること。
- 3 本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針適合製品（紙類及び文具類）又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。
- 4 本工事に伴い提出する関係書類については、写真やメーカー提供の資料等、両面印刷では支障を生ずるものは除き、可能な限り、両面印刷とすること。
- 5 工事に伴い発生する廃棄物については、缶・ビン、ペットボトル、プラスチック容器類を排出しやすいような分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを設置するなどして、分別の徹底及びリサイクルに努めること。

第37条（使用人等の管理）

- 1 受注者は、使用人等の雇用条件、賃金の支払い状況、宿舍環境等を十分に把握し、適正な労働条件を確保しなければならない。
- 2 受注者は、使用人等に適時、安全対策、環境対策、衛生管理、地域住民に対する対応等の指導及び教育を行うとともに、工事が適正に遂行されるように管理及び監督しなければならない。

第38条（施工時期及び施工時間の変更）

- 1 受注者は、施工時間について監督員と事前に協議をすること。
- 2 受注者は、官公庁の休日または夜間に作業を行う場合は、事前に監督員の承諾をえること。

第39条（工事現場における土砂流出防止対策）

土砂流出防止については、次の各号に留意し受注者は十分な管理を行わなければならない。

- (1) 工事期間中は、気象条件に十分留意し降雨時を避けて施工すること。
- (2) 受注者は切取り、床掘に先立ち、仮締切堤、沈砂池、汚濁防止フェンス等を施工するなど、工事進捗状況に合せた工事区域等における土砂流出防止対策を十分検討し、実施すること。なお、対策については、事前に監督員への説明を行うこと。

第40条（連絡体制）

台風、大雨等による緊急時に備えて作業区域とその周辺の現状を十分把握し、万一の応急処置に必要な人員及び機材の確保ができるように、受注者内の連絡体制を整えておかなければならない。

工事期間中の気象状況を十分把握し、台風や大雨等が予想される場合は事前に適切な処置をとり、台風通過後や中震以上の地震後は工事現場やその周辺の巡回を行い、速やかに監督員に状況報告を行わなければならない。

また、工事期間中においては、常時現場代理人と連絡がとれる体制を整えておかなければならない。

第4 1 条（ワンデーレスポンス）

本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。

ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問・協議等に対し「その日のうち」に回答するものである。

「その日のうち」とは、受注者からの質問・協議等開始より1日（24時間）以内に回答することを原則とする。（ただし、土・日曜等の閉庁日を除く）

回答が困難な場合には、受注者に回答希望日を確認したうえで、その日のうちに「回答予定日」を連絡する。

なお、前述の「回答予定日」を超過する場合には、明らかになった時点で速やかに受注者に新たな「回答予定日」を設定する。

第4 2 条（排出ガス対策型建設機械の使用）

本工事において次の各項の対象機種を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械又は「排出ガス浄化装置」装着機械の使用を原則とする。

ただし、①リース業者等が対策型建設機械を供給できない場合、②自社で未対策型建設機械を保有し対策型建設機械を使用することが妥当でない場合等は、監督員との協議により、未対策型建設機械を使用しても良いものとするが、設計変更の対象とする。

- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|----------------|
| (1) バックホウ | (2) ホイールローダ | (3) ブルドーザ | (4) 発動発電機 |
| (5) 空気圧縮機 | (6) 油圧ユニット | (7) ローラ類 | (8) ラフテレーンクレーン |

なお、排出ガス対策型建設機械又は「排出ガス浄化装置」装着機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。

第4 3 条（低騒音型建設機械の使用の原則化）

本工事は「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機発第58号）に基づき「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年建設省告示第1536号）により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。

第4 4 条（標準の機械経費（損料）が排出ガス対策型第3次基準値に該当する建設機械の積算上の取扱について）

土工 片切掘削 掘削（SQZ001）におけるバックホウの機械経費（損料）については、第3次基準値以上の建設機械を対象として積算している。

受注者が第2次基準値以下の建設機械を使用し施工する場合は、使用する建設機械の機械経費（損料）に設計変更する。

第4 5 条（工事現場の現場環境改善）

- 1 工事現場の現場環境改善は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施するものである。受注者はこの趣旨を理解し、発注者と協力しつつ地域との連携を図り、適正に工事を実施すること。
- 2 現場環境改善については、別表－1の内容のうち、原則として各計上費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1内容ずつ（いずれか1費目のみ2内容）の合計5つの内容を基本として実施すること。
- 3 現場環境改善の具体的な内容及び実施時期について、施工計画書に記載し提出すること。
- 4 工事完了時には、現場環境改善の実施写真を提出すること。
- 5 工期設定に際しては、現場環境改善の準備に必要な期間を考慮すること。

- 6 本条の規定は、現場環境改善費が計上されている場合にのみ適用する。
- 7 本市シティプロモーション戦略ビジョンに基づくシンボルマーク「マグマシティ」の工事看板等への掲出について、「地域連携」中、「4. デザイン工事看板」の対象となるので、その活用を積極的に検討すること。掲出の際には、施工計画書、現場環境改善計画書及び実施書にその旨記載すること。また、シンボルマークの仕様については、鹿児島市ホームページに掲載している「使用ルールブック」に基づいて作成すること。なお、当該使用取扱要領に基づく使用の届出等の手続きは不要である。
- 8 現場の施設や設備に対する熱中症対策※1・防寒対策に関する費用については、受発注者協議を行い、対策の妥当性を確認のうえ設計変更の対象とし、別途積み上げ計上を行うものとする。なお、積み上げ計上をする場合は、現場管理費で率計上されている作業員個人への対策費用※2 と重複がないことを確認し、率分で計上される額の50%を上限とする。
- (※1 例：遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、日除けテントミストファン、休憩車の配置など)
- (※2 例：塩飴、経口補水液等の飲料水、空調服、熱中症対策キットなど)

[別表－1]

費 用	実 施 す る 内 容（率計上分）
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇, 3. ライトアップ施設 4. 見学路及び椅子の設置, 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減
営繕関係	1. 現場事務所の快適化（女性更衣室の設置を含む）, 2. 労働宿舍の快適化 3. デザインボックス（交通誘導警備員待機室）, 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板（各工事PR看板含む） 5. 見学会等の開催（イベント等の実施含む） 6. 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費（地域行事等の経費を含む）, 9. 社会貢献

[別表－2]

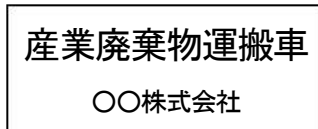
現場環境改善実施内容に関する名称	損耗率
緑化・花壇, 完成予想図, 工法説明図, 工事工程表, パンフレット・工法説明ビデオ	100%（箇所）
デザイン工事看板	10%（／月）
ライトアップ施設	8%（／月）
電光式標識	4%（／月）
備品類	2%（／月）

- (注) 1 上表は工事場所、工事時期及び使用条件を考慮して割増しすることができる。
- 2 類似品は、上表損耗率を準用できる。
- 3 一工事において、損耗率が100%を超える場合は、上限値は100%とする。
- 4 設置月数は、工程から求めるものとし、0.5ヶ月単位（2捨3入）とする。ただし、15日未満は0.5ヶ月とする。

第46条（産業廃棄物収集運搬車に係る表示及び書面備え付け）

産業廃棄物を収集又は運搬する際に、産業廃棄物運搬許可業者に委託せずに自己運搬する場合は、運搬車の車体の両側面に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨」及び「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。

〔表示例〕



140ポイント（おおむね縦横50mm）
以上の識別しやすい色の文字及び数字

90ポイント（おおむね縦横30mm）
以上の識別しやすい色の文字及び数字

なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく別途、表示規定によること。

第47条（産業廃棄物管理票（マニフェスト）の提出）

工事の施工により発生する産業廃棄物については、処分状況等の記録（E票の写し及び産業廃棄物管理票（マニフェスト）総括表）を工事完成図書に添付すること。

なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されていない場合は、A票、B2票及びD票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。

ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。

電子マニフェストの場合は、受渡確認表の写しを添付すること。

第48条（ダンプトラック等による過積載等の防止について）

- 1 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
- 2 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- 3 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等にあたっては、資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。
- 4 さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプトラックが、工事現場に出入りすることがないようにすること。
- 5 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- 6 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- 7 1から6のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

第49条（建設副産物実態調査）

本工事で発生利用した建設副産物等に関する実態調査への対応については下記のとおりとする。

- 1 「建設副産物情報交換システム（COBRIS：コブリス・プラス）」を利用する場合は、記入すべき項目等を十分確認の上、システムから出力した電子データを提出すること。
- 2 国土交通省の建設リサイクル関係ホームページに掲載されている「再生資源利用計画（実施）書」等の建設リサイクル報告様式を利用する場合は、記入すべき項目等を十分確認の上、当該電子データ（エクセル形式）を提出すること。

第50条（ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策）

ヤンバルトサカヤスデのまん延を防止するため、当該現場での土壌や植物等の搬出入に当たっては、次の各号を参考に、十分注意を払うとともに、ヤンバルトサカヤスデの棲息が確認された場合は、まん延防止対策を講ずる必要があるため、棲息状況等の調査を行い、監督員に報告すること。

（イ）土・樹木等の措置

ア 発生地区からの搬出を極力抑えることを原則とする。

イ 廃棄樹木等については、一般廃棄物、産業廃棄物が取扱い可能な焼却施設で焼却処理する。

一般廃棄物：市町村の所管する焼却施設、業の許可を有している民間焼却施設
産業廃棄物：業の許可を有している民間焼却施設

(2) 工事区域周辺部の措置

周辺部への拡散を防止するため、周辺部に薬剤散布等の措置を行う。

(3) やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置

ア 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。

イ 薬剤処理の困難な農作物等の搬出の場合は、付着土壌の除去、目視除去後、搬出する。

(4) 発生地区に搬入した建設機械や農・林業工作機械の措置

付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。

(5) 未発生地区での措置

発生地区からの土・樹木等の搬入や農・林業工作機械の移動等があった場合は、前号(1)～(3)の措置が講じられているかを確認する。

第51条（完成図書）

受注者は、工事竣工時に完成図書として以下に示す図書の提出を原則とするが、内容及び部数等については、事前に監督員と協議のうえ決定すること。

(1) 竣工図（A1版、A3版図面の見開き製本）	A1版1部	A3版2部
(2) 電子ファイル（竣工図等）		1式
(3) 変更図書及び検討書		1部
(4) 試験成績表（強度、品質）		1部
(5) 品質管理・出来形図		1部
(6) 資材搬入書類（搬入簿・伝票含む）		1部
(7) 設計計算書（水理・容量・構造・安定・工事設計書等）		1部
(8) 精算数量計算書		1部
(9) 工事進捗状況報告書		1部
（実施工程表、進捗状況表、状況写真（定点）等添付）		
(10) 工事写真		1部
(11) 写真データ		1式
(12) 完成写真（製本）		1部
(13) 承諾図書類（材料、施工等）		1式
(14) 打合せ議事録		1部
(15) 諸官庁許可書類、諸官庁届出書類	必要部数	
(16) 各種保証書		1式
(17) 説明用資材等		1式
(18) その他監督員の指示する図書		1式

以上についての、製本のとりまとめ書式は監督員の指示を受け、作成にかかる費用については、全て受注者の負担とする。

第52条 週休2日工事（現場閉所型）

- 1 本工事は、週休2日工事の対象であり、現場閉所型の完全週休2日を達成した場合の補正係数を乗じて予定価格を作成している。
- 2 現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日に満たないものについては、月単位の4週8休の補正係数に変更し、月単位の4週8休に満たないものについては、月単位の補正係数を除した変更を行うものとする。
- 3 工期や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事については、「週休2日（現場閉所型）」の月単位の週休2日、通期の週休2日、または「週休2日（交替制）」とすることができる。なお、「週休2日（交替制）」を希望するときは、受発注者間で協議し変更することができるものとする。
- 4 実施については、鹿児島県制定の「週休2日」工事実施要領（一般土木工事編）（令和7年8月1日施行）

に準じて行うものとする。(なお、同実施要領第8条(工事成績評価の取り扱い)については、準拠の対象から除く)

5 実施要領は、鹿児島県ホームページから入手できる。

第53条(熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について)

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。
- 2 試行にあたっては、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について(通知)(令和6年3月26日付け鹿児島市建設局通知)」に基づき行うものとする。
- 3 本通知は、鹿児島市ホームページから入手できる

第54条(快適トイレ設置試行工事)

- 1 本工事は、建設現場における「快適トイレ」設置の試行対象工事である。
- 2 受注者は積極的に快適トイレの試行に取り組むこと。
- 3 快適トイレを設置する場合は、「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」に基づき行うものとする。
- 4 「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」は鹿児島市ホームページから入手できる。

第55条(法定外の労災保険の付保)

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第56条(公共工事における材料使用承認願について)

- 1 工事に使用する材料については、「材料使用承認願」に記入の上、監督員に提出し承諾を得ること。(任意仮設は除く)。
また、材料の変更及び追加があった場合は、その都度、別様により監督員の承諾を得ること。
- 2 「材料使用承認願」に記載した材料については、品質等が確認できる試験成績表等(以下、「資料等」という。)を添付すること。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合、特記仕様書等において指示したものを除き、原則として資料等は添付しないこととする。
 - (1) 使用材料及び機器は全てそれぞれの用途に適合する欠点のない製品で、かつ全て新品とし、日本工業規格(JIS)、電気学会電気規格調査会規格(JEC)、日本電機工業会標準規格(JEM)、日本水道協会規格(JWWA)、空気調和・衛生工学会規格(HASS)、日本塗料工業規格(JPMS)等の規格が定められているものは、これらの規格品を使用しなければならない。また、日本国内で製造、組立てた製品の使用を原則とするが、仕様規格品以外の製品を使用する場合は、規格値を下回らないこととし、実績表、工法、仕様等を明示のうえ、監督員の承諾を得なければならない。
- 3 海外調達材料及び機器等を使用する場合は以下に示す内容を原則とし、事前に監督員の承諾を受けること。
 - (1) 本仕様書で要求される機能(性能・耐用度を含む)を確実に満足できること。
 - (2) 原則としてJIS等の国内の諸基準や諸法令に適合する材料や機器等であること。
 - (3) 検査立会を要する機器・材料等については、原則として国内において監督員が承諾した検査要領書に基づく検査が実施できること。
 - (4) 日本国内に代理店等を有するなど、引渡後の維持管理における材料・機器等の調達については、将来とも速やかに調達できる体制を継続的に有すること。
 - (5) 国内の類似公共施設への納入実績があること。

第57条(県産資材の優先使用について)

- 1 工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの(以下「県産資材」という。)の優先使用に努めることとし、さらに、県産資材以外の資材等についても、県内に本店を置く資材業者等から調達するよう努めることとする。
- 2 受注者は、「材料使用承認願」において、全ての資材について県産資材使用の有無を記載するとともに、

以下に記載する「指定資材」の中で県産資材を使用しない場合は、「県産資材等不使用状況報告書」を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

指定資材 (7品目)	生コン(レディミクストコンクリート) コンクリート二次製品 石材類 アスファルト合材 木材 樹木 野芝
---------------	--

- 3 前項で定めた不使用状況報告書において、第1項で定めた資材業者等から調達しない場合は、その理由を記載すること。
- 4 受注者は、工事完成時及び監督員から指示された場合、「建設資材使用実績報告書」を監督員に提出すること。
- 5 各様式については、鹿児島市ホームページの「工事関係書類一覧表」から取得すること。

第58条（県内建設業者の優先活用）

- 1 受注者は、工事の一部を下請けに付する場合は、県内に主たる営業所を有する者を使用するよう努めることとする。
- 2 受注者は、前項で定めた建設業者を活用しない場合は、施工計画書等の提出と併せて「下請工事における県内建設業者等不活用状況報告書」を監督員に提出すること。
- 3 受注者は、工事完成時及び監督員から指示された場合、「下請業者使用実績報告書」を監督員に提出すること。
- 4 各様式については、鹿児島市ホームページの「工事関係書類一覧表」から取得すること。

第59条（施工体制点検等への協力）

請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）以上の工事においては、「鹿児島市施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）未満の建設工事の下請契約を締結した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。

第60条（公共工事における現場一斉閉所の実施について）

受注者は、公共工事における現場一斉閉所の実施に協力するものとする。なお、現場閉所の実施への協力は、受注者の判断によるもの（任意）とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお、県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。

(1) 実施日

毎月毎週土曜日（このうち、毎月第2・第4土曜日は九州・沖縄ブロック統一の現場閉所日。）

(2) 現場閉所の実施内容

- ア 受注者は、実施日において、終日、工事及び測量等の現場作業や現場事務所での事務作業を行わない。（保守点検等の現場管理上必要な作業を除く。）
- イ 工程上やむを得ず、実施日に現場閉所が困難な場合は、別の日に振り替えることができる。
- ウ 営繕関係の分離発注工事の場合、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業のない「現場休息」を現場閉所とみなすものとする。

第61条（舗装の切断作業時に発生する排水の具体的な処理方法）

舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については、変更契約できるものとする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督員から請求があった場合は提示しなければならないほか、第47条（産業廃棄物管理票（マニフェスト）の提出）に従い、処分状況等の記録（E票の写し及び産業廃棄物管理票（マニフェスト）総括表）を工事完成図書に添付すること。